

## 「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 骨子（案）

### 1. 趣旨

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、「木更津市人口ビジョン」において提示する人口の将来展望を踏まえ、「まち・ひと・しごと」の創生に一体的に取り組むため、平成27年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

### 2. 背景

- 本市は、人口減少社会においても、定住人口の増加や大型集客施設の集積等により、まちの活力が向上。平成25年の合計特殊出生率は1.52で県下1位を記録。これまでも、今般の「まち・ひと・しごと」創生の理念に合致した取組みを積極的に進めてきた。
- 木更津市基本構想（平成26年3月改訂）に掲げる将来都市像の実現に向け、本年度より、平成27年度～平成30年度までの4か年の市政運営の指針となる基本計画「きさらづ未来 活力創造プラン」がスタート。本プランは、国の総合戦略の基本的な考え方とも合致するものとして策定した。
- 地方創生は、地域の個性を活かし、「しごと」と「ひと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化によって、地域の自立を目指すもの。将来における人口減少を見据えたまちづくりの仕組みの構築や活力ある地域社会の維持に向けて、長期的な視点に立った戦略的な取組みが求められている。
- 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、平成26年8月実施）」では、東京在住の4割の人々が、移住する予定又は移住を検討したいと回答している。その理由として、「スローライフを実現したいから」、「食べ物や空気が美味しいから」、「子どもを自然の多い環境で育てたいから」、「農業を始めたから」等をあげており、自然と共生するライフスタイルに対する需要が高まっているものと考えられる。
- 国が策定を進めている新たな国土形成計画 首都圏広域地方計画においては、首都圏の将来像として、自然との共生や様々な人々が支え合いそれぞれが役割を發揮できるような共生、という2つの共生を伴った「共生・対流首都圏」の構築を目指すとしている。
- 有機農業への関心の高まりや都市と農村を行き来する「田園回帰の動き」などを背景に、本市においても、農村への関心の高い若者を中心に、東京都などからの移住者が見受けられる。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催にあたっては、経済波及効果が期待されているが、近年のオリンピック・パラリンピックにおいては、経済・社会・環境への影響が持続可能なものとなるよう様々な配慮が求められており、これを契機に、持続可能な暮らしや食の安全、社会貢献活動への関心が高まっていくものと考え

られる。

### 3. 基本的な視点

- これまで積み重ねてきた施策の効果を活かし、本市が持つ強みをさらに伸ばすことによって、将来にわたって活力あふれる自立したまちを創造するため、国の総合戦略の基本的な考え方と合致する「きさらづ未来 活力創造プラン」を基軸として、地方創生を推進する。
- 「木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会」や「まち・ひと・しごと創生に関する意見交換会」、市議会地方創生特別委員会協議会において頂いたご意見、また、市民意識調査の結果等を踏まえ策定し、地域一体となって効果的に地方創生を推進する。
- 「木更津市人口ビジョン」で示すとおり、東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里海・里山と共生することのできる、本市が有する強みや多様性、地域資源を活かし、「まち・ひと・しごと」の創生に係る具体的な施策・取組みを推進していく。
- そのための新たな視点として、自然と共生した持続可能な暮らしに対する需要の高まりを踏まえ、狭義においては「有機」を指す言葉であるが、広義において、「循環・共生・自立」をキーワードに「人と自然が調和した持続可能な未来を創る」という目標を有し、複合的で付加価値の高い『オーガニック』を基本理念として、本市の個性を活かしたオリジナリティあふれる地方創生を推進する。

### 4. 政策分野

国の総合戦略が定める政策分野を勘案し、「きさらづ未来 活力創造プラン」に掲げる4つの重点テーマや本市の地方創生に向けた新たな視点『オーガニック』のキーワードである「循環・共生・自立」を踏まえ、以下の4つの政策分野を設定する。

**政策分野 1** 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む  
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

**政策分野 2** 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる  
～仕事をつくり、安心して働けるようにする～

**政策分野 3** 自然との共生をかなえるアクアラインを活かし、移住・交流を促進する  
～新しいひとの流れをつくる～

**政策分野 4** 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する  
～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

## 5. 基本目標と基本的方向、具体的な施策

政策分野別の、基本目標と基本的方向、具体的な施策を次のとおり設定する。

### **政策分野 1** 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

#### 《基本目標》

活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、若い世代に対する、結婚から出産、子育てにわたる切れ目のない支援や子ども・子育て支援、経済的安定の確保に取り組む。また、本市の特色ある教育環境や地域資源を活かし、地域一体となって郷土愛あふれる「木更津っ子」を育む。

#### 《基本的方向》

- 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- 働きながら産み育てやすい環境づくり
- 「木更津っ子」を育む教育の充実
- 若い世代の経済的安定の確保

#### 《具体的な施策》

- 結婚・出産に対する支援
- 子育て支援の充実
- ワーク・ライフ・バランスの促進
- 「木更津っ子」を育む教育の充実
- 食育の推進
- 若い世代の経済的安定の確保

### **政策分野 2** 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

～仕事をつくり、安心して働けるようにする～

#### 《基本目標》

活力あふれる持続可能な地域経済の活性化に向けて、地産地消等を通じた地域内循環や有機野菜など高付加価値な農産物の生産促進等に取り組む。また、創業に対する包括的な支援体制の構築や地域産業の持続的成長に対する支援、企業誘致の推進、地域資源を活かした観光振興など、産業の競争力強化を図ることにより、地域の「稼ぐ力」を引き出し、安定した雇用を確保する。

《基本的方向》

- 農林水産業の成長産業化への支援
- 創業及び地域産業の持続的成長に対する支援
- 企業誘致の推進
- 観光産業の競争力強化
- 安定した雇用の確保

《具体的な施策》

- 有機農業や地産地消の促進
- 新規就農の促進
- 農林水産業の6次産業化・ブランド化に対する支援
- 創業に対する包括的な支援
- 中小企業等の持続的成長に対する支援
- 立地特性を活かした企業誘致の推進
- 地域資源を活かした観光振興
- 地元企業と求職者のマッチング支援

**政策分野3** 自然との共生をかなえるアクアラインを活かし、移住・交流を促進する  
～新しいひとの流れをつくる～

《基本目標》

東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里海・里山と共生することができる、本市が有する多様性を活かし、様々なライフスタイルが実現できるまちとしてブランド力を高め、積極的にPRすることにより、特に東京都・神奈川県からの移住・定住の促進を図る。また、本市の地理的優位性や地域資源等を活かし、交流人口の増加を図る。

《基本的方向》

- 多様なライフスタイルがかなう移住・定住の促進
- 木更津の様々な魅力の情報発信の強化
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口の取込み

《具体的な施策》

- 地域ブランドの構築
- 街なか・農村への移住・定住の促進
- 魅力発信力の強化

○外国人観光客の誘致

**政策分野 4** 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

《基本目標》

将来にわたって、持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実やみなとまち木更津の再生、コンパクトなまちづくりの推進、交通ネットワークの強化等を図る。また、地域一体となって、誇りあるふるさと木更津の豊かな自然環境や里海・里山を守り育み、市民が生涯にわたって、健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進する。

《基本的方向》

- 市民力・地域力による自立した地域づくり
- 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成
- 生物多様性を育む自然との共生
- 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり
- 地域の支えあいでも安心に暮らせる地域づくり
- ふるさと木更津づくり
- 多様な主体との連携推進

《具体的な施策》

- 協働によるまちづくりの推進
- みなとまち木更津の再生
- 交通ネットワークの強化
- 自然環境や里海・里山の保全
- 健康寿命の延伸
- スポーツ・生涯学習による地域づくり
- 歴史・文化教育の充実
- 大学等との連携による地域づくり
- 広域連携の推進